



# 学生の学びの質向上のために

## 身近な教育条件の見直しを

### 全国で進む教養教育改革

名古屋大学の教養教育院は、全国の大学に先駆けて、教養教育の実施組織として2001年に創設されました。研究大学を標榜しつつ教養教育もあわせて重視するという宣言でもありました。初年次少人数ゼミの基礎セミナーでは、標準受講者数12名、全クラスTA配置という全国でもとくに恵まれた条件を実現し、現在に至っています。

近年、他大学でも教養教育改革に向けた取り組みは増えており、旧帝大系でも同様の動きが活発化しています（九州大学の基幹教育院（2011年設置）、京都大学の国際高等教育院（2013年設置）など）。その中で、教養教育の重点大学の地位を維持するためには、教育のあり方をつねに見直して改善に努める必要があります。これまでに、英語教育の改革や教養教

育推進室の設置などを行ってきました。

ここでは、学生の学びの質向上に不可避でありながら、議論がまだ十分とはいえない授業の受講者数の適正化について考えてみます。

**アクティブラーニング導入をめぐる**

従来の教員中心から学習者中心へと、授業のあり方について根本的な見直しが近年進められています。関連して、アクティブラーニング導入の必要性が叫ばれています。これに呼応して、学生の質問や発言の促進、学生同士での討論・各種課題の導入、学生の学習活動への教員によるフィードバック等を授業に取り入れる大学が増えています。

機会を設けても学生が発言も行動もしない、という意見もあります。しかし、講義を黙って

聞くよりも、たえず疑問を抱きそれにつき教員と議論することを目指す学生は、学力水準にかかわらず多くいると考えるのが自然です。少なくとも後者の方が学習の本来の姿であり、大学教育が育てるべき人間像に近いはずです。

このような授業を行うためには、多くの面で条件を整えることが必要になります。一つは、受講者数の適正化です。適正な受講者数は、授業の内容や採用する指導方法にもよりますが、受講者数を制限した方がよいという指導を行いやすいことはいまでもありません。

**授業ごとの受講者数のアンバランス**

教養教育院では、受講者が200名を超える授業がある一方で、授業の成立が危ぶまれるほど受講者の少ない授業もあります。このようなアンバランスが生じている理由は多々ありますが、一つは学生が必修単位を早期に履修しようという行動（いわゆる単位の早取り）です。

2年次から本格的に始まる専門教育に集中したい、そのために専門教育以外の科目の単位は時間的余裕のある1年次に集中的に履修したいと、学生たちは考がちです。

2年次開講授業の一部で受講者が極端に少なくなる今ひとつの理由は、多人数授業の存在です。中には300名を超える授業もあります。これらのいくつかは1年次に開講されており、学生の単位早取りにより受講者が集中し、結果的に2年次開講の授業の履修者が減少します。

多人数授業を担当する教員はさまざまな努力と工夫を重ねていますし、教養教育院もTAを配置するなどして支援しています。しかし、これらの努力では限界があります。

**身近なところから教育の質保証を**

教育の質保証が叫ばれて久しく、そのための多様なシステムが政策的に推進され、これまでに多くの大学で導入されてきました。各種の大学評価制度（認証評価、法人評価）、全学的な自己点検・評価、授業評価アンケート等です。最近では、IR（インスティテューショナル・リサーチ）の専門部署を設置する大学（国公立の平均11%。文科省調べ2014年度）も増えていきます。これらの大規

模な制度・施策は、導入や効果発揮までに時間がかかり、必要となる経費も膨大です。

それよりも、もっと身近で、取り組みの容易な事項は多々あります。受講者数の見直しなどはその典型ではないでしょうか。実現のための有効な方策の一つは、1年間や1学期間に履修登録できる単位の上限設定（キヤップ制）です。すでに多くの大学が学部段階で採用しています（国公立の平均82%。文科省調べ2014年度）。採用の

前提として各授業の受講者数や受講状況などの調査が必要ですが、これらはごく基本的なものであり、IR以前の問題として簡単にできます。

大学教育改善のスピードが全体に速くなってきている現状では、過去のトップランナーが数年後には大きく立ち後れるという事態も発生します。学生に質の高い学びを提供するために、まずは身近なところから着手してはいかがでしょうか。

（夏目達也）

## 大学教員準備講座2015

大学教員準備講座は、大学教員になるために必要な知識と技能の獲得をめざし、多面的に大学教員の職務を検討していく3日間集中プログラムです。受講生の今後のキャリア設計・開発に資するよう、グループワーク等を適宜織り込んで実践的に進めていきます。関心のある大学院生・ポスドク等のみなさまの参加をお待ちしています。

- 8月3日（月）9：00 - 18：00（休憩あり）
  - 1. 大学教員という職業
  - 2. 授業を設計する
  - 3. 教授法の基礎
  - 4. 学習成果を評価する
  - 5. マイクロティーチング

- 8月4日（火）9：00 - 18：00（休憩あり）
  - 6. 国際化のなかの大学教員
  - 7. 研究のマネジメント
  - 8. 社会サービスに取り組む①
  - 9. 社会サービスに取り組む②
  - 10. 大学教員の倫理

- 8月5日（水）9：00 - 18：00（休憩あり）
  - 11. 書く力をつけさせる
  - 12. 学生のキャリア形成を支援する①
  - 13. 学生のキャリア形成を支援する②
  - 14. 多様な高等教育機関
  - 15. 大学教員のライフコース

（於：東山キャンパス文系総合館5F アクティブラーニングスタジオ）  
 ※本プログラムでは、所属研究科や専攻領域によらず、関心のある大学院生・ポスドク等の参加を募集しています。

【参加申し込み・お問い合わせ】 info@cshe.nagoya-u.ac.jp

かわらばんへの皆さまの「意見・ご感想をお寄せください」  
 Eメールアドレス info@cshe.nagoya-u.ac.jp



# 「インドの高等教育とFDOPプログラム」

ジョシ・マヘンドラ・キショア (客員教授)

現在インドには712校の大学と36671校のカレッジがあり、2960万人の学生が学んでいます。機関数は世界一、学生数は世界第2位です。高等教育が経済成長を促進する主要な手段として広く認知されるにつれ、FDプログラムの重要性もまた認識されてきました。

先駆けとなったのは「国家教育政策1986」でした。これを受けて、国内すべての地域に行き渡るよう、国立大学や州立大学に計66の「アカデミック・スタッフ・カレッジ (ASCS)」が設置されました。その主な目

的は、4週間のオリエンテーション課程を新任教員に、3週間の専門分野別課程を新任および中堅教員に提供することでした。国立および州立大学においては当該課程への参加が昇進と連係しており、義務化に近いものでした。

人材開発省は、2011年から2012年にかけて66すべてのASCSを対象にピアレビューを実施しました。その結果、基準を満たす成果を出していたのはわずか13機関で、46機関は下回る成果、7機関は成果なしでした。

この結果に基づいてASCSの改組が行われ、人材育成センター (HRDCs) と能力開発地域センター (RCCB) の二層構造となりました。学習者中心教育、テクノロジー利用とオンライン教育、教育手法としてのオンライン学習の適用、ピアによる知見共有などを目標に掲げています。オリエンテーション課程と専門分野別課程の内容も明確にされ、RCCBの指示のもとでHRDCsがより意義のある現代的な教育を実行することが期待されています。

私立大学の教員も参加が推奨されていますが、公的補助も少なく所属機関から参加を推奨されることもない状況のなかで、実際には蚊帳の外です。じつは高等教育機関の63.9%が公的補助

を受けない私立大学であり、ここに所属する学生は58.9%に上ります。この20年ほどにおこった私立大学急拡大の結果、その質が問われています。

本年5月、人材開発省は教授学習について様々な論点が包括的に記述された国家計画を発表しました。この計画では、インドの高等教育改革の中心的役割を担うべく、カリキュラムと教授法のCOE、教授学習センター、そしてアカデミックリーダーシップと教育経営のセンターの設置が提案されています。現政府は「新教育政策」の構築に取り組んでおり、教育セクターの発展のために必要な措置を組み入れようとしています。

(翻訳 齋藤芳子)

## Higher Education Glossary

### 高等教育にまつわる用語集

#### チューニング

#### Tuning

チューニングは、学習内容やカリキュラムを大学間で比較可能にする取組です。正確には、「欧州教育制度のチューニング (Tuning Educational Structures in Europe)」と呼ばれます。

もともと欧州の大学は、各国が独自の歴史と制度を有し、カリキュラムや卒業生の能力を国の枠を超えて比較することが困難でした。しかし、優秀な学生が米国へ流出する危機感や、欧州内を移動する労働力の質保証を進めるため、2000年頃より欧州共通の学位制度や単位互換制度を確立する動きが始まります。その推進方策の1つとして、専門分野ごとに卒業生の共通コンピテンスを示したものがチューニングです。

2000年以降、経営学・化学・地球科学・教育学・ヨーロッパ学・歴史学・数学・看護学・物理学の9分野のコンピテンス提示から始まり、2010年以降は41の領域で、学士・修士・博士が備えるべき共通のコンピテンスと学習成果が示されています。これらは、各学会の協力を得て策定されたものです。各大学は、自大学の制度や自国の歴史を尊重しながら、コンピテンスの獲得を可能とする学習内容やカリキュラムを設計します。

Tuningには調律・音合わせという意味があるように、カリキュラムを緩やかに調整する点が特色です。カリキュラムの標準化や画一化は、大学の自律性を損なうと考えており、目的ではありません。登山に例えるなら、同じ山頂を目指しながらもルートは画一化せず、どのようなルートで登るかは各大学の自律的な判断に委ねています。

日本学術会議が提示した分野別参照基準も、同様の考え方に基いています。分野別参照基準は、専門分野ごとに全ての学生が身につけるべきコンピテンスを示したものです。各大学はコンピテンスを参照しながら、各大学の理念や状況を踏まえたカリキュラム編成を行い、質保証と質向上につながる教育に取り組みます。

グローバルな環境下での教育の質保証では、共通能力証明や学位の国際通用性が重視されるようになり、チューニングのような共通コンピテンスに基づくカリキュラム改善は、多くの大学に参考となる取組です。  
(中島英博)

#### 読んでおきたい

#### この1冊

Great Books on University

#### 『看板学部と看板倒れ学部

#### —大学教育は玉石混交—

倉部史記著

中公新書ラクレ 2012年

本年6月の文部科学省通達により、大学における一部の分野の廃止や社会的要請の高い分野への転換が求められました。そのこと自体の是非や方法の議論は大学にとって必須でしょう。さらに分野名をどのように表すかという難題もあります。

今から3年前に上梓された本書は、学部名称からは教育の中味が分かりにくい日本の事情を

柔らかく解説しています。いわく「看板学部」とは、歴史と伝統のある学部または将来への期待が寄せられる新機軸の学部。他方「看板倒れ学部」になりやすいのは、看護や観光などの流行分野を追う「流行学部」、名称に当世のキーワードを並べた「ひな壇学部」、独自性を打ち出したい「カタカナ学部」。大学経営上の期待を込めて設立された学部が看板になるか看板倒れにな

るか、その境界は残念ながら明確にされていません。

本書では、大学が受験生に対する印象の良さだけを追求した結果、受験生が学部名から連想しうる内容と実際のカリキュラムや教育分野が乖離している、名称や内容を考える上で社会のニーズは二の次にされているなどの指摘がなされています。また、新学部設立時に教員や施設を流用することによるカリキュラムの偏りも言及されています。

名称と内容が適合していること、内容がしっかり練り上げられていること、受験生と学部のマッチングに資するような広報をすること。著者が主張するこれらの点は、部局改編以前の重要な視点だと言えます。  
(齋藤芳子)

#### 高等教育研究センタースタッフ (2015年7月現在)

センター長 水谷 法美 専門領域：海岸・海洋工学

客員 ジョシ マヘンドラ キショア (インド マハラジャ クリシュナクマリシン パーヴナガル大学)

名古屋大学高等教育研究センター

教授 夏目 達也 専門領域：高等教育学、技術・職業教育論

實 心浩 (中国 上海外国語大学日本文化経済学院)

〒464-8601 名古屋市千種区不老町

准教授 中島 英博 専門領域：高等教育マネジメント

深堀 聰子 (国立教育政策研究所高等教育研究部)

Tel 052-789-5696

助教 齋藤 芳子 専門領域：科学技術社会論

吉武 博通 (筑波大学大学院ビジネス科学研究科)

Fax 052-789-5695

向後 千春 (早稲田大学人間科学学術院)

E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp

URL http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/